



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エンプラス

コード番号 6961 URL <https://www.enplas.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長

（氏名）横田 大輔

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 財務経理部 部門長

（氏名）安田 薫 TEL 03-6268-0259

半期報告書提出予定日 2025年11月11日

配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	20,901	6.1	3,051	△9.0	3,080	△2.0	2,247	7.3
2025年3月期中間期	19,700	2.6	3,354	28.2	3,144	1.6	2,094	16.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,546百万円（80.0％） 2025年3月期中間期 1,414百万円（△63.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	254.08	252.16
2025年3月期中間期	237.19	233.32

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	68,926	57,748	83.4	6,477.74
2025年3月期	62,775	56,216	88.0	6,255.78

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 57,460百万円 2025年3月期 55,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2026年3月期	—	45.00			
2026年3月期（予想）			—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	41,000	7.7	5,300	0.2	5,500	1.0	4,100	4.0	462.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	9,732,897株	2025年3月期	9,732,897株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	862,498株	2025年3月期	897,833株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	8,843,973株	2025年3月期中間期	8,831,323株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2025年10月31日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中国経済の停滞継続や米国の通商政策等により先行き不透明な状況が続いております。

米国においては、関税負担の増加による企業収益の減少や先行き不透明感の高まりを受けた雇用環境の悪化、個人消費の減少を背景に景気は減速しております。

中国においては、個人消費の減速や不動産不況、対中直接投資の減少による景気減速が継続しております。

わが国経済は、米国の関税引き上げに伴い米国向け輸出は減少したものの、企業の設備投資が底堅く推移したことや雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかに回復しております。

このような状況の中、当社グループが関連する市場においては、地政学リスクの高まりや米国の通商政策による世界経済の減速懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは持続的な成長の実現のために、成長市場であり人と地球のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を高める領域をEssential領域と定め、この領域への事業ポートフォリオの転換を進めてまいります。その中でもA Iの社会実装に向けた事業機会を最大限に獲得するため、各事業が事業領域を広げ、ソリューションプロバイダーとして顧客価値を創出してまいります。またグローバルガバナンスの強化による信頼と業務品質の向上、グローバルでの企業理念の浸透活動の推進、社員一人一人が最大限能力を発揮できる職場環境の実現により、当社グループの経営基盤を強化してまいります。

当中間連結会計期間の売上高は20,901百万円（前年同期比6.1%増）となり、営業利益は3,051百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益は3,080百万円（前年同期比2.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,247百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

「Semiconductor事業」

各種I Cテスト用ソケット、バーンインソケットは、サーバー用途、自動車用途およびモバイル用途の需要が増加し、売上高は好調に推移しました。当社が注力しているサーバーや自動車用途の需要は中期的には増加傾向が続くと予想され、特にA I用サーバー向けソケットは大手G P Uメーカーに加えて、ハイパースケーラー向けのA S I C関連が増加する見通しです。さらに競争力を高めるためのソリューション開発を積極的に進めており、また将来の成長に向けたテスト用ソケットの技術開発にも注力してまいります。この結果、当中間連結会計期間の売上高は10,685百万円（前年同期比29.4%増）、セグメント営業利益は2,279百万円（前年同期比123.0%増）となりました。

「Life Science事業」

遺伝子検査用製品は、一部量産品の生産終了に伴う一時的な販売増加により売上高は好調に推移しました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,620百万円（前年同期比78.2%増）、セグメント営業利益は536百万円（前年同期比173.4%増）となりました。

「Digital Communication事業」

光通信関連の光学デバイスは、A I用途等のハイエンド領域において顧客の次世代製品の量産遅延、レンズコネクタ関連の新規製品の立ち上げ遅れにより、売上高は低調に推移しました。今後の通信の高速化と市場拡大に向けた次世代製品の開発を進めております。LED用拡散レンズは、液晶テレビ市場の需要減少が継続し、売上高は低調に推移しました。今後も新たな視点でディスプレイ市場へのイノベーションを起こすために、マーケティングを強化してまいります。この結果、当中間連結会計期間の売上高は786百万円（前年同期比73.6%減）、セグメント営業損失は151百万円（前年同期は1,703百万円の営業利益）となりました。

「Energy Saving Solution事業」

自動車用部品は、自動車市場が好調に推移する中で当社が注力する低騒音・高効率ギヤソリューションビジネスの拡販により売上高は堅調に推移しました。一方、プリンター用部品は需要の反動減により売上高は低調に推移しました。今後も当社が注力する自動車の電装化に対応したギヤソリューションビジネスを推進するとともに、新領域における新商材の開発に取り組んでまいります。この結果、当中間連結会計期間の売上高は6,808百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント営業利益は386百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は68,926百万円となり、前連結会計年度末比6,151百万円の増加となりました。

流動資産につきましては1,446百万円増加しました。主な変動要因は製品で418百万円、未収消費税等で255百万円減少したものの、受取手形及び売掛金で1,653百万円、原材料及び貯蔵品で415百万円増加したことによるものです。

固定資産につきましては4,704百万円増加しました。主な変動要因は有形固定資産で3,806百万円増加したことによるものです。

負債は11,178百万円となり、前連結会計年度末比4,618百万円の増加となりました。

流動負債につきましては4,709百万円増加しました。主な変動要因は未払金で4,125百万円増加したことによるものです。

固定負債につきましては90百万円減少しました。主な変動要因はリース債務で55百万円減少したことによるものです。

純資産は57,748百万円となり、前連結会計年度末比1,532百万円の増加となりました。主な変動要因は非支配株主持分で650百万円減少したものの、利益剰余金で1,893百万円増加したことによるものです。

その結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は83.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、通期連結業績予想を修正いたしました。詳細については、2025年10月27日に公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,050	24,040
受取手形及び売掛金	8,807	10,461
製品	1,266	848
仕掛品	782	667
原材料及び貯蔵品	2,015	2,431
未収消費税等	815	559
未収還付法人税等	158	207
その他	809	944
貸倒引当金	△11	△17
流動資産合計	38,695	40,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,904	4,130
機械装置及び運搬具 (純額)	2,833	2,554
工具、器具及び備品 (純額)	1,266	1,259
土地	6,871	6,870
使用権資産 (純額)	1,396	1,238
建設仮勘定	5,180	9,207
有形固定資産合計	21,453	25,260
無形固定資産		
ソフトウェア	152	296
その他	546	1,191
無形固定資産合計	698	1,487
投資その他の資産	1,927	2,036
固定資産合計	24,079	28,784
資産合計	62,775	68,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,344	1,556
リース債務	354	304
未払金	1,039	5,165
未払費用	619	837
未払法人税等	458	647
契約負債	152	165
賞与引当金	744	759
転貸損失引当金	28	21
役員賞与引当金	118	43
その他	306	377
流動負債合計	5,168	9,878
固定負債		
リース債務	1,084	1,028
退職給付に係る負債	112	110
繰延税金負債	35	28
転貸損失引当金	7	—
その他	151	132
固定負債合計	1,390	1,299
負債合計	6,559	11,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	2,042	1,943
利益剰余金	42,510	44,404
自己株式	△3,233	△3,106
株主資本合計	49,399	51,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	521
為替換算調整勘定	5,460	5,616
その他の包括利益累計額合計	5,870	6,138
新株予約権	179	173
非支配株主持分	766	115
純資産合計	56,216	57,748
負債純資産合計	62,775	68,926

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	19,700	20,901
売上原価	10,186	11,581
売上総利益	9,514	9,319
販売費及び一般管理費	6,159	6,268
営業利益	3,354	3,051
営業外収益		
受取利息	172	99
受取配当金	9	12
スクラップ売却益	45	34
その他	14	16
営業外収益合計	242	163
営業外費用		
支払利息	39	35
支払補償費	9	—
為替差損	396	69
その他	7	29
営業外費用合計	452	133
経常利益	3,144	3,080
特別利益		
固定資産売却益	13	11
投資有価証券売却益	2	—
新株予約権戻入益	—	1
受取補償金	44	—
その他	1	—
特別利益合計	62	12
特別損失		
固定資産売却損	0	0
事業再構築費用	232	187
特別損失合計	233	187
税金等調整前中間純利益	2,973	2,906
法人税、住民税及び事業税	839	712
法人税等調整額	△0	△74
法人税等合計	838	637
中間純利益	2,134	2,268
非支配株主に帰属する中間純利益	39	21
親会社株主に帰属する中間純利益	2,094	2,247

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,134	2,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	111
為替換算調整勘定	△708	166
その他の包括利益合計	△719	278
中間包括利益	1,414	2,546
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,404	2,515
非支配株主に係る中間包括利益	10	31

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	Semiconductor 事業	Life Science 事業	Digital Communication 事業	Energy Saving Solution 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,256	1,471	2,978	6,995	19,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,256	1,471	2,978	6,995	19,700
セグメント利益	1,022	196	1,703	432	3,354

（注）セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	Semiconductor 事業	Life Science 事業	Digital Communication 事業	Energy Saving Solution 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,685	2,620	786	6,808	20,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,685	2,620	786	6,808	20,901
セグメント利益又は損失 （△）	2,279	536	△151	386	3,051

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、中間連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。